

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年10月31日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 栃木 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 栃木 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高(千円)	4,718,804	5,265,119	9,658,266
経常利益(千円)	633,826	515,149	1,167,535
四半期(当期)純利益(千円)	362,855	277,957	689,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	363,822	278,970	697,582
純資産額(千円)	9,198,193	9,451,198	9,532,553
総資産額(千円)	12,125,164	12,111,150	12,794,145
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.36	17.89	44.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	23.35	-	44.37
自己資本比率(%)	75.4	77.7	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	256,959	1,301,449	298,736
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	478,767	592,680	290,977
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	341,394	341,681	341,186
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,545,974	2,266,163	3,316,614

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2012年7月1日 至 2012年9月30日	自 2013年7月1日 至 2013年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.25	10.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策と日銀の金融緩和などの効果が徐々に表れ、企業収益の改善や個人消費の持ち直し、雇用環境の改善など景気回復の動きがみられております。

介護業界におきまして、高齢者人口の増加と共に、市場の拡大が見込まれております。一方、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、介護保険制度では、これからの高齢社会を支える仕組み作りとして、地域包括ケアシステムの構築を目指しておりますが、介護給付は、今後も増え続けることが見込まれております。このような状況に対し、内閣の社会保障制度改革国民会議の報告書では、所得に応じた利用者負担の増加や要支援者に対する介護予防事業の市町村への段階的な移行などが示されております。

こうしたなか、当社グループは、中期経営計画2年目にあたり、「強固な収益基盤作り」と「次なる成長に向けた事業領域の拡充」の実現に向け、各種施策に取り組み、更なる成長を目指してまいりました。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、当社の顧客となる福祉用具貸与事業者への迅速な対応や競争力向上を図るため、引き続き、営業拠点の新設を推進し、2013年9月末には83拠点体制となりました。また、主力の福祉用具のレンタルに加え、各種キャンペーンを通じた販促活動を行ったことなどから福祉用具等の販売でも大幅な伸びを示しました。このほか、取扱商品につきましては、顧客ニーズに合わせて新商品の導入を推進し、品揃えの強化を図ると共に、福祉用具のレンタル需要に応じてレンタル資産の購入を積極的に行ってまいりました。

当社子会社を中心となって事業展開する在宅介護サービス事業につきましては、事業者や医療機関等との連携・協働を図るなかで、小規模多機能型居宅介護や通所介護、訪問看護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、コア事業である福祉用具サプライ事業とのシナジーを重視した事業を展開してまいりました。

このほか、次なる事業領域の拡充として、2013年5月から開設した通所介護事業所向けポータルサイト「けあピアforデイ」につきましては、サイトデザインを一部リニューアルし、よりユーザーが利用しやすいように改善を加えたほか、ニュース記事の掲載やユーザー参加型のコンテンツの提供など、サイトの充実に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が5,265百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益が504百万円（前年同四半期比19.0%減）、経常利益が515百万円（前年同四半期比18.7%減）、四半期純利益が277百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,050百万円減少し、2,266百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,301百万円（前年同四半期は使用した資金256百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益513百万円及び減価償却費1,196百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出2,413百万円、未払金の増減額171百万円及び法人税等の支払額333百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は592百万円(前年同四半期は得られた資金478百万円)となりました。主な要因は、短期貸付金の純増減額650百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出40百万円及び無形固定資産の取得による支出16百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は341百万円(前年同四半期は使用した資金341百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額341百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000
計	640,000

(注) 2013年5月22日開催の取締役会決議及び2013年6月25日開催の定時株主総会における定款変更の承認可決により、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式総数は63,360,000株増加し、64,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年10月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	163,424	16,342,400	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	163,424	16,342,400	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。2013年5月22日開催の取締役会決議及び2013年6月25日開催の定時株主総会における定款変更の承認可決により、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行済株式は16,178,976株増加し、16,342,400株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2013年7月1日～ 2013年9月30日	-	163,424	-	2,897,650	-	1,641,650

(注) 2013年10月1日付をもって普通株式1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が16,178,976株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	116,200	71.10
(株)三菱総合研究所	東京都千代田区永田町2-10-3	5,440	3.32
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,400	1.46
NCS従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	1,703	1.04
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟	673	0.41
渡辺 勝利	神奈川県横浜市金沢区	650	0.39
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	505	0.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	433	0.26
(株)ヒューマンウェア	東京都文京区水道1-5-16 升本ビル2F	389	0.23
(株)初田製作所	大阪府枚方市招堤田近3-5	300	0.18
計	-	128,693	78.74

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が8,044株あります。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	673株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	433株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,044	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,380	155,380	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	163,424	-	-
総株主の議決権	-	155,380	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	8,044	-	8,044	4.92
計	-	8,044	-	8,044	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,791	466,380
売掛金	224,451	229,345
レンタル未収入金	1,047,377	1,104,821
有価証券	2,199,822	1,899,783
商品	10,705	14,087
貯蔵品	34,368	47,240
短期貸付金	1,501,800	851,500
その他	422,034	431,357
貸倒引当金	56,900	56,930
流動資産合計	6,600,451	4,987,586
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	4,817,680	5,767,772
その他(純額)	637,333	603,857
有形固定資産合計	5,455,013	6,371,630
無形固定資産		
のれん	167	60
その他	157,972	155,679
無形固定資産合計	158,139	155,739
投資その他の資産		
投資その他の資産	581,172	596,844
貸倒引当金	650	650
投資その他の資産合計	580,522	596,194
固定資産合計	6,193,676	7,123,564
繰延資産	18	-
資産合計	12,794,145	12,111,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,600	153,275
レンタル資産購入未払金	922,297	614,836
未払法人税等	346,280	246,482
賞与引当金	129,019	132,315
レンタル資産保守引当金	482,500	529,900
その他	477,530	317,628
流動負債合計	2,596,228	1,994,438
固定負債		
退職給付引当金	497,988	516,211
役員退職慰労引当金	17,528	6,890
その他	149,848	142,411
固定負債合計	665,364	665,513
負債合計	3,261,592	2,659,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	5,349,363	5,284,659
自己株式	414,799	414,799
株主資本合計	9,473,864	9,409,160
少数株主持分	58,688	42,038
純資産合計	9,532,553	9,451,198
負債純資産合計	12,794,145	12,111,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上高	4,718,804	5,265,119
売上原価	2,612,838	3,127,609
売上総利益	2,105,966	2,137,509
販売費及び一般管理費	1,483,138	1,633,174
営業利益	622,827	504,335
営業外収益		
受取利息	2,663	1,951
受取配当金	2,270	3,095
持分法による投資利益	870	1,590
雑収入	6,415	4,227
営業外収益合計	12,219	10,865
営業外費用		
為替差損	812	-
雑損失	408	51
営業外費用合計	1,220	51
経常利益	633,826	515,149
特別利益		
子会社株式売却益	13,888	-
特別利益合計	13,888	-
特別損失		
固定資産除却損	115	157
子会社株式売却損	-	1,667
特別損失合計	115	1,825
税金等調整前四半期純利益	647,599	513,323
法人税等	283,776	234,353
少数株主損益調整前四半期純利益	363,822	278,970
少数株主利益	967	1,012
四半期純利益	362,855	277,957

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	363,822	278,970
四半期包括利益	363,822	278,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,855	277,957
少数株主に係る四半期包括利益	967	1,012

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	647,599	513,323
減価償却費	² 836,872	² 1,196,975
長期前払費用償却額	3,119	3,034
のれん償却額	130	106
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	30
賞与引当金の増減額(は減少)	1,178	3,746
レンタル資産保守引当金の増減額(は減少)	38,700	47,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,491	18,223
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,144	10,637
受取利息及び受取配当金	4,933	5,047
持分法による投資損益(は益)	870	1,590
固定資産除却損	115	157
レンタル資産除却損	6,941	7,514
子会社株式売却損益(は益)	13,888	1,667
売上債権の増減額(は増加)	68,687	69,044
たな卸資産の増減額(は増加)	1,516	3,302
前払費用の増減額(は増加)	1,085	2,384
未収入金の増減額(は増加)	5,591	1,668
レンタル資産の取得による支出	³ 1,555,939	³ 2,413,372
仕入債務の増減額(は減少)	14,383	85,325
未払金の増減額(は減少)	8,742	171,658
その他	42,579	9,629
小計	28,585	973,374
利息及び配当金の受取額	4,945	5,138
法人税等の支払額	233,318	333,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,959	1,301,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,980	40,478
無形固定資産の取得による支出	15,133	16,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25,123	8,035
短期貸付金の純増減額(は増加)	500,000	650,300
長期貸付けによる支出	250	-
長期貸付金の回収による収入	57,541	6,750
長期前払費用の取得による支出	12,133	2,940
差入保証金の差入による支出	5,067	13,583
差入保証金の回収による収入	666	230
その他	-	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	478,767	592,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	341,394	341,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,394	341,681

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,586	1,050,450
現金及び現金同等物の期首残高	3,665,560	3,316,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,545,974	¹ 2,266,163

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)グリーンケアふらは株式の一部売却により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。

(2) 変更後の連結子会社の数

4社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
給料	570,114千円	635,840千円
賞与引当金繰入額	77,357	72,758
退職給付費用	18,857	27,936

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
現金及び預金勘定	1,146,181千円	466,380千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	100,000
有価証券勘定	2,399,792	1,899,783
現金及び現金同等物	3,545,974	2,266,163

2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	341,730	2,200	2012年3月31日	2012年6月27日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	2,200	2013年3月31日	2013年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円36銭	17円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	362,855	277,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	362,855	277,957
普通株式の期中平均株式数(株)	15,533,200	15,538,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円35銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,000	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 2013年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

2013年5月22日開催の取締役会決議及び2013年6月25日開催の定時株主総会における定款変更の承認可決により、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(2007年11月27日付)及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(2012年1月19日付)の趣旨を踏まえ、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用しております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2013年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	163,424株
今回の分割により増加する株式数	16,178,976株
株式分割後の発行済株式総数	16,342,400株
株式分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

(3) 分割の日程

基準日	2013年9月30日
効力発生日	2013年10月1日

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日	2013年10月1日
-------	------------

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年10月30日

株式会社日本ケアサブライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田	吉泰
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷右近	隆也
--------------------	-------	-----	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサブライの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサブライ及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。